

平成28年度(2016)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度	H27年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	78,244	80,853	△ 2,609	△ 3.2
歳 出 総 額	76,850	79,680	△ 2,830	△ 3.6
歳 入 歳 出 差 引	1,394	1,173	221	18.8
翌年度に繰越すべき財源	119	196	△ 77	△ 39.3
実 質 収 支	1,275	977	298	30.5

2. 指数関係等

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度	H27年度	増減
経 常 収 支 比 率	91.3	88.7	2.6
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.516	0.506	0.010
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	16.6	16.7	△ 0.1
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年)	17.2	18.2	△ 1.0
将 来 負 担 比 率	167.2	176.9	△ 9.7
基 準 財 政 需 要 額	37,195	36,387	808
基 準 財 政 収 入 額	19,591	18,924	667
標 準 財 政 規 模	46,916	47,504	△ 588

●経常収支比率 経常一般財源は、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の減少が地方税の増加を上回ったことにより、対前年度比で減少となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費等の減少が繰出金の増加を上回ったことにより、対前年度比で減となった。全体では経常一般財源の減少が経常支出充当一般財源の減少を上回り、経常収支比率が2.6ポイント上昇した。

経常一般財源:地方税 +228 普通交付税 △906 臨時財政対策債 △514 各種交付金 △352
 経常支出充当一般財源:繰出金 +302 公債費 △319

●実質公債費比率(単年度) 普通交付税の減等により標準財政規模が減少したものの、地方債元利償還金の減、公債費に準ずる債務負担行為も減少したことにより、前年度比0.1ポイント低下した。

H26	18,569	-	11,963	=	6,606
	47,220	-	11,347	=	35,873
H27	17,774	-	11,703	=	6,071
	47,504	-	11,151	=	36,353
H28	17,383	-	11,417	=	5,966
	46,916	-	10,888	=	36,028

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	H28年度	H27年度
人 件 費	21.0	20.4
扶 助 費	9.0	8.8
公 債 費	27.2	27.0
(義 務 的 経 費 計)	57.2	56.2
物 件 費	12.8	12.5
維 持 補 修 費	1.0	1.0
補 助 費 等	2.7	2.6
繰 出 金	17.6	16.4
計	91.3	88.7

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度	H27年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	21,253	21,022	231	1.1
地 方 譲 与 税 等	4,305	4,662	△ 357	△ 7.7
地 方 特 例 交 付 金	78	72	6	8.3
地 方 交 付 税	22,099	23,091	△ 992	△ 4.3
普通交付税	19,757	20,663	△ 906	△ 4.4
特別交付税	2,342	2,428	△ 86	△ 3.5
臨 時 財 政 対 策 債	2,371	2,886	△ 515	△ 17.8
計	50,106	51,733	△ 1,627	△ 3.1

●地方税 231百万円の増

- ・市町村民税(個人) +143 ・市町村民税(法人) △250 ・固定資産税 +297
- ・軽自動車税 +42 ・たばこ税 △11 など

●地方交付税 992百万円の減

- ・普通交付税 △906 ・特別交付税 △86

●臨時財政対策債 515百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度	H27年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	10,876	10,928	△ 52	△ 0.5
うち職員給	7,169	7,102	67	0.9
扶助費	16,640	16,235	405	2.5
公債費	13,793	14,525	△ 732	△ 5.0
うち臨時財政対策債	2,371	1,814	557	30.7
うち臨時財政対策債以外	11,422	12,711	△ 1,289	△ 10.1
計	41,309	41,688	△ 379	△ 0.9

●人件費 52百万円の減

- ・職員期末勤勉手当 +37 ・職員時間外勤務手当 +30
- ・地方公務員共済組合等負担金 △71 ・退職金 △32 など

●扶助費 405百万円の増

- ・臨時福祉給付金支給事業 +448 ・子育て世帯臨時特例給付金支給事業 △69 など
- ・障がい福祉サービス給付事業 +96 ・生活保護費 △107 など

●公債費 732百万円の減

- ・繰上償還 △389 ・定時償還 △343

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H28年度	H27年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	7,513	9,133	△ 1,620	△ 17.7
補助事業費	3,060	3,689	△ 629	△ 17.1
単独事業費	4,229	5,159	△ 930	△ 18.0
県営事業負担等	224	285	△ 61	△ 21.4
災害復旧費	254	78	176	225.6
計	7,767	9,211	△ 1,444	△ 15.7

●普通建設事業 1,620百万円の減

◆補助事業

- ・デジタル式防災行政無線整備事業 +280
- ・平田小学校屋内運動場改築事業 +235
- ・小学校耐震化対策推進事業 △170
- ・今市小学校校舎整備事業 △303
- ・佐田中学校整備事業 △414
- ・認可保育所施設整備費補助 △520 など

◆単独事業

- ・佐田中学校整備事業 △127
- ・今市小学校校舎整備事業 △135
- ・企業誘致促進費 △202
- ・平田消防署改築事業 △535 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H28年度	H27年度	増減額
地方債現在高	106,168	112,640	△ 6,472
臨時財政対策債	31,899	31,290	609
臨時財政対策債以外	74,269	81,350	△ 7,081
債務負担行為残高	7,679	8,177	△ 498
積立金現在高	11,087	10,891	196
財政調整基金	3,695	3,882	△ 187
減債基金	1,881	1,926	△ 45
その他特目基金	5,511	5,083	428

●地方債現在高 6,472百万円の減

借入額(6,155)－元金償還額(12,627)＝△6,472 元金償還額のうち任意繰上償還額 390
借入額 △719 (学教債+324、緊防債 △208、過疎債 △437、臨財債 △514 など)
元金償還額 △488

○主な残高内訳 (単位:億円)

合併特例債 344(△19)、臨時財政対策債 319(+6)、地方道債 84(△18)、過疎債 48(△1)
学教債 40(+3)、地活化債 28(+8)、公共事業等債 27(△4)、財源対策債 22(△4)
公営住宅債 23(△2)、辺地債 11(△3) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	21,253	27.2	21,022	26.0	231	1.1
地 方 譲 与 税 等	4,305	5.5	4,662	5.8	△ 357	△ 7.7
地 方 特 例 交 付 金	78	0.1	72	0.1	6	8.3
地 方 交 付 税	22,099	28.2	23,091	28.6	△ 992	△ 4.3
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,930	2.5	1,722	2.1	208	12.1
使 用 料 ・ 手 数 料	1,957	2.5	1,921	2.4	36	1.9
国 庫 支 出 金	10,206	13.0	9,986	12.4	220	2.2
都 道 府 県 支 出 金	5,711	7.3	6,262	7.7	△ 551	△ 8.8
財 産 収 入	308	0.4	408	0.5	△ 100	△ 24.5
繰 入 金	1,052	1.3	265	0.3	787	297.0
繰 越 金	1,173	1.5	1,715	2.1	△ 542	△ 31.6
諸 収 入	2,017	2.6	2,853	3.5	△ 836	△ 29.3
地 方 債	6,155	7.9	6,874	8.5	△ 719	△ 10.5
うち臨時財政対策債	(2,371)	3.0	(2,886)	3.6	(△ 515)	△ 17.8
歳入合計	78,244	100.0	80,853	100.0	△ 2,609	△ 3.2
自 主 財 源	29,690	37.9	29,906	37.0	△ 216	△ 0.7
依 存 財 源	48,554	62.1	50,947	63.0	△ 2,393	△ 4.7

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,309	53.8	41,688	52.3	△ 379	△ 0.9
人件費	10,876	14.2	10,928	13.7	△ 52	△ 0.5
扶助費	16,640	21.7	16,235	20.4	405	2.5
公債費	13,793	17.9	14,525	18.2	△ 732	△ 5.0
投資的経費	7,767	10.1	9,211	11.6	△ 1,444	△ 15.7
普通建設事業費	7,513	9.8	9,133	11.5	△ 1,620	△ 17.7
補助事業費	3,060	4.0	3,689	4.6	△ 629	△ 17.1
単独事業費	4,229	5.5	5,159	6.5	△ 930	△ 18.0
県営事業負担等	224	0.3	285	0.4	△ 61	△ 21.4
災害復旧費	254	0.3	78	0.1	176	225.6
その他の経費	27,774	36.1	28,781	36.1	△ 1,007	△ 3.5
物件費	10,248	13.3	10,147	12.7	101	1.0
維持補修費	518	0.7	513	0.7	5	1.0
補助費等	4,550	5.9	5,766	7.2	△ 1,216	△ 21.1
積立金	1,232	1.6	1,596	2.0	△ 364	△ 22.8
投資・出資金・貸付金	798	1.0	826	1.0	△ 28	△ 3.4
繰出金	10,428	13.6	9,933	12.5	495	5.0
歳出合計	76,850	100.0	79,680	100.0	△ 2,830	△ 3.6